

「日韓国交正常化40周年記念国際学術会議」

— 日韓関係と北東アジアの新しいビジョンを求めて —

2005年6月2日（木）～4日（土）

於：Grand Hilton Seoul、西大門区、ソウル特別市、韓国

出席報告及び提案

大 隈 暉

目 次

- I. 会議の概要
 - 1. はじめに
 - 2. 開会式、基調演説、全体会議
 - 3. 分科会
- II. 日韓基本条約
 - 1. はじめに
 - 2. 朴正熙の開発体制
 - 3. 国際緊張と維新体制
 - 4. 「日韓基本条約」と日本の経済協力
 - 5. 技術協力
- III. 提案・・・東アジア経済協力のための課題
 - 1. はじめに
 - 2. アジア債券市場の育成と為替リスク回避
 - 3. 「北東アジア開発基金創設」とプロジェクト・ファイナンスの推進
 - 4. アジア金融センター：仁川国際金融センターと沖縄金融特区の活用
 - 5. 終わりに

I. 会議の概要

1. はじめに

1965年6月22日、日韓基本条約および関連する諸協定、付属文書（以下日韓条約と総称）が調印され日本と大韓民国（以下韓国と称す）との間で国交が正常化された。2005年は日韓条約締結40周年にあたる。本年は「日韓友好年」に制定され、記念行事の一環として6月2日(木)から4日(土)まで韓国ソウルで記念国際学術会議が開催された。メインテーマは「日韓関係と北東アジアの新しいビジョンを求め

て」であった。40周年の記念すべき機会に日韓両国関係の中から北東アジアの新しいビジョンと新しい国際関係を構築しようとする願いが込められたものである。6月2日夜の歓迎レセプションに始まり4日夜のクロージング・パーティが盛会裏に終了するまで、充実した2日半が費やされた。日本政治学会、韓国現代日本学会、韓国国際政治学会、韓日経商学会、韓国中央日報社の五団体の共同主催であった。また、日韓両国の政府系団体を始め多くの後援者、協賛者を得た。特に韓国側協賛者であったPOSCO（浦項総合製鉄所）とLGグループの協力は多岐にわたるとされる。両者は三星（サムソン）、現代（ヒュンデ）等と並び

平成17年9月26日受理

韓国の経済発展と日本の対韓経済協力を語る上で欠かすことの出来ない企業群である。会議は日本側から森喜朗元首相以下76名、韓国側から朴泰俊（パクテジュン）前国務総理、李洪九（イホンク）元国務総理以下112名、その他5名からなる総勢193名の参加者により構成された。当日の聴衆を含めた臨時参加者を加えると一時は500名（主催者側説明）を越える大会議となった。筆者はこの会議に日本側メンバーの一人として招待され討論者として発言した。最初の全体会議の後、歴史、政治、経済・経営、社会文化の4つのジャンル毎に合計12の分科会が開催され、白熱した真摯な議論が展開された。その模様が最後の全体会議（争点整理）で詳細に報告された。同じ会場で企業人、政治家、軍事・安保専門家、言論人によるアクター別ラウンドテーブルが記念会議の一環として開催され活発な議論がなされたことが報告された。

会議は白熱した議論と率直な意見交換がなされたことで大成功と言えた。総じて云えば、文化交流や経済・経営の分野では比較的多くの合意の共有ができたのに対し、歴史認識、政治分野では両国間の抜き差しがたい対立が鮮明になり、容易に溶解できない論点が随所に残されたといえる。筆者の感想を言えば、両国共通の認識と対立が極めて率直な形で提出され、それらを避けることなく正面からの議論がなされたことが今回の特筆すべき成果であった。これまでは、日本側に議論に対する苛立ちにも似た嫌悪感が存在し、正面からの対立を回避する傾向があった。明確な自己主張の欠如であった。今回の会議では日本側の姿勢に大きな変化が感じられた。韓国側にも議論の土俵を同じにしようとする努力の跡が見られた。両国それぞれに意見の対立は対立として率直に認め合い、対立軸を浮き彫りにすることによって初めて解決の方策も出てくるとする歩み寄りの接点があったと思われる。大人の成熟した関係に近づきつつある一つの証左であった。これは韓国が世界第12位のGDP大国に成長した自信の裏づけを示すものでもあった。日本側にとっては第2次世界大戦後の主流になった多国間主義（グローバリゼーション）の中で、地域に隣接する2国間（日韓）の関係を新たな視点から見直す必然性があった。強固な関係を再構築する努力の中から、北東アジアの安定、とりわけ中国との関係を安定的に発展させる必要性（国益）が底流にあった。その意味で日韓関係の強化は単に朝鮮半島だけでなく、中国、ロシアを含めた北東アジアの安定にとって有力な梃子（てこ）であり、振り子のバランス役を果たすことになる。ここに両国の国益を見出す必要がある。いうなれば「新しい2国間主義（New Bilateralism）の発展の中から新しい多国間主義（New Multilateralism）を構築しようとする潮流」（猪口邦子前国連軍縮大使の基調演説）に如何にすばやく乗り込み、そして実践するかと言うことである。会議後の6月21日には小泉・盧武鉉首脳会談がソウルで開催された。この国際学術会議の詳細は事前に青瓦台（チョンハデ：韓国大統領府）

に報告されるとのことであった。しかし、首脳会談では歴史問題に強く拘泥する韓国側の姿勢が前面に出された。両国に引き続きの粘り強い努力が求められることを示した。

本研究ノートの主たる目的は、この会議の概要と筆者の所属した分科会における提案内容を報告することにある。筆者は時間の許す限り他の分科会にも出席し傍聴した。出来るだけ客観的に会議の全体像をつかみたいと考えたからである。しかし、余りに多くの会議が同時に進行したので、今回の報告が筆者の限られた視野の範囲になったことは否めない。会議と宿泊の場所になったグランドヒルトンソウルは首都ソウルの青瓦台（大統領府）北西の山肌（といっても岩山が多い）の麓にある閑静な長期滞在型高級ホテルである。外国人には余り知られていないが、所在する西大門区（ソデムング）はかつて日本の統治時代に名を馳せた刑務所の所在したところであった。会議場からそれほど遠くはない。韓国の人々にとっては歴史の一端を記憶させる地区であり、今でもその一部が博物館（西大門刑務所歴史館）として残っている。日本人にとっては歴史の圧迫を感じる地区での開催となった。

2. 開会式、基調演説、全体会議

開会式に始まる全体会議は日韓の参加者が一同に会する最初の場になった。久し振りに旧交を温める姿が随所で見られ、筆者も多くの韓国の友人と邂逅することが出来た。

韓国側を代表して基調演説を行った朴泰俊（パクテジュン）元国務総理は「日韓関係40年の回顧と新しいビジョン」において韓国の経済開発が日本の経済協力による工業化に依って実現したことを率直に力強く表明し多くの共感を得た。1960年代後半に始まった浦項（ポハン）総合製鉄所の立ち上がりに自らが直接携わり、これに加わった韓国、日本の多くの人々の労苦が今日の発展につながったことを繰り返し強調した。そして、日韓の強力なパートナーシップなしには北東アジアの平和と繁栄はないことを訴えた。今日の韓国の経済発展を返りみて、これらの経済協力が大きな礎になった。この成果を強調する朴泰俊元国務総理の発言は日韓双方の参加者にとって異論のないところと思われる。ただ、この経済協力を韓国側は一貫して対日請求権と見做し、日本側はあくまで経済協力であると説明してきた。当時の日韓双方の国内事情を強く反映させた苦肉の取り扱いであった。この考え方の相違はそのときどきの両国をめぐる政治環境に微妙に影響され今日まで続いている。韓国ではこの解釈をめぐる未だに国民的コンセンサスが出来上がっている訳ではない。

続いて全体会議の韓国側発言者として壇上に立ったのは元韓国駐日大使、元外務部（現外交通商部）長官の孔魯明（コンロミョン）氏であった。「日韓国交正常化の現代的意義」のテーマにおいて、1965年当時韓国外交部の直接的交渉担当者として、そして一連の日韓会議に参加した体験者

として実に具体的且つ冷静にこの条約の今日的意義を客観的に発言した。同氏は、米ソ冷戦下の緊張が高まる中で1960年代当時の朝鮮半島の政治的安定に韓国の経済力の向上が不可欠であったことを前置きし、日本の経済支援を高く評価した。この経済協力は当時の北東アジアの安全保障に深く関係するものであり、安保経済協力と称するのがふさわしいことを強調した。当時日本の外貨準備がわずか14億ドル（筆者の調査では19億ドル強）しかない中で、5億ドルの無償、有償の政府間援助を具体化し、民間援助を加えると6億ドルを超える経済協力（合計8億ドル強）となった。そして、1976年に発表された韓国経済企画院の「請求権資金白書」の内容を具体的に例示しながら韓国の経済発展に与えた大きな成果を強調した。どのように立場の相違があるとしても事実は事実としてこれを認め、その成果を客観的に評価する必要がある。これが同氏の主張であった。

朴泰俊、孔魯明両氏とも公式発言は韓国語であった。しかし、いずれも日本統治時代に属し日本滞在経験も豊富なところから、現在の日本人が忘れたような流暢、正確な日本語を話す。このこともあって時折交える両氏の日本語がかえって説得力を持つ重みになった。

外交通商部長官主催の午餐会には予想をはるかに超えた500人以上（主催者側説明）が参加した。ホストであった潘基文長官はその午餐辞において外交通商の当事者として発言した。そのトーンは前述の両氏発言とは大きく変わり、次のようなものであった。「これまでの40周年を振り返りますと、韓日関係においてはさまざまな紆余曲折がありましたが、政治・経済・社会・文化などすべての分野において目覚ましい交流と協力を土台に、深く、また広く発展してまいりました。1965年の国交正常化以来、韓国と日本は自由陣営のパートナーとしての関係を発展させてまいりました。」「70年代～80年代にかけた韓国における高度の経済発展推進期に、韓日関係は経済協力を中心により緊密化することで、お互いの経済発展に大きく寄与しました。日本の先進的経済モデルが、韓国の発展を励ます促進剤になったのも事実であります」そして、「90年代末以降、韓日関係は質的な成熟のため、大きな転換期を迎えました。冷戦の終息、経済発展につぐ韓国の民主主義の成熟などにより韓日両国は政治・経済的価値を共有し、それを土台に、より包括的な協力関係を発展させていくことができるようになったわけです」と強調し、1998年の金大中大統領と小渕首相による「21世紀新たな韓日パートナーシップ宣言」が過去の歴史を克服し、21世紀に向けた新しいレベルの韓日関係を増進していくための歴史的一里塚であったとした。それにもかかわらず、「韓日関係は、今年（2005年）の3月以降、葛藤と対立が続き、停滞局面から脱せられずにいます。特に、韓日国交40周年を記念し、今年を「韓日友好年」

(1) 後述「日韓条約と日本の経済協力」の項を参照

に定めることで、韓日間の善隣友好をより深める跳躍台にしていこうとする両国政府間の合意が色褪せてしまう現状を目にしながら、私を含む韓国国民は皆もどかしい思いをしております」「このような状況の背景には、歴史と関連する問題が横たわっていることは周知の事実です」「特に、韓国国民は、靖国神社の参拝、歴史教科書の検定、独島（注）と関連する島根県の条例制定など、最近の一連の問題に関する日本側の措置や姿勢が、過去の侵略と支配を正当化していると判断していることを日本側は認識しなければなりません。結局、韓日、日中間の歴史問題は日本が自ら歴史に対し正しく認識し、省察することで、未来にこのような歴史が繰り返されることがないように、行動で実践することだけが唯一の解決策だと信じております」しかし、「韓日両国はいまやお互いに不可欠な「運命共同体」であるということは疑いの余地もありません。韓日関係はこれ以上後戻りする余裕もありません」「韓国と日本が建設的かつ生産的な関係を育んでいくことは、将来、平和と繁栄の東北アジア時代の新しい一章を切り開くため、韓日両国が力をあわせていかなければなりません」と結んだ。【当日韓国側発表の公式翻訳文より引用】（注）日本名竹島：筆者注

少し長くなったが、外交通商部長官の発言を当日配布された公式翻訳文から引用した。結局、問題の焦点がいつもの歴史の過去に言及されることになった。その場の雰囲気は言葉の持つ響き以上に厳しかったと云わざるを得ない。朴泰俊氏や孔魯明氏の発言は日本や日本人にとって極めて受け入れやすく納得的である。他方、政治的背景があるのは当然としても、外交通商部長官の発言も韓国の現実である。日本人としてはどちらが真実であり、どちらが韓国の本音だろうかと迷う。そして、どちらも真実であり現実であると理解せざるを得ない。こうした状況の中で国交正常化40周年の意義を即座に判断するのは実に難しい。

会場で産経新聞ソウル支局長の黒田勝弘さんに久しぶりに邂逅できた。同氏は在韓20年以上にもなる半島問題の権威者である。本社の論説委員も兼務しており、歯に衣着せぬ論評とその洞察力は他の追随を許さず、日本はもとより韓国政府や韓国社会も一目置いている人物であった。同氏は最近の著書「韓国は不思議な隣人」（2005年、産経新聞社）の中で「韓国人は今も「昼は反日、夜は親日」の人が多し」とその前書きに書いている。いかにも直截な表現である。建前上嫌いと言わざるを得ないのだが実は好きなのだ。公式には反対と言わざるを得ないのだが個人的には賛成なのだ。このような意味合いが込められている。この表現にこそ今日に到る韓国の苦悩がにじみ出ている。筆者もこのような経験を数多くした。日本流の建前と本音とはニュアンスが異なる。とてもあうんの呼吸とは行かない。それは余りに激しい反対言葉の応酬の末に実は本当は賛成な

のだといわれても体が容易に受け入れてくれない。労働組合との長時間にわたる激しい団体交渉が決裂した直後に交渉相手から「酒を飲みに行きましょう」といわれた経験がある。相手の度量の大きさ、ふところの深さに度肝（どぎも）を抜かれたが、とても酒を飲む気にはなれなかった。しかし、韓国の生活に慣れてくると日本では体験することのない言葉の歯切れのよさと（昼と夜の）矛盾を気にしない率直さに次第に惹かれてくる。筆者も親韓派（知韓派というべきか）の一人のつもりでいる。このように考えると、今回の会議もなんとなく理解出来る。合意できないところは合意でないとはっきり主張し、徹底した率直な意見の闘いの中から時間をかけながら新しい落としどころ（合意）が生まれてくる方法もあることを発見すべきであろう。決して中途は半端な妥協はすべきでないし、金（かね）で安易な解決を求めてもいけない。自らが汗を流した解決しか本当の意味はないものと覚悟しなければならない。それが本当の日韓関係であろう。それ故に、多くの日本人は疲れ果ててしまう。

かつて、湾岸戦争の際に、筆者は日本政府の金融代理人の一人として貴重な体験をした。政府拠出金の送金方法をめぐってサウジアラビア出身のGCC（湾岸協力会議）高官と交渉したことがある。金額も大きく為替リスクも大きいことから相手の要望をそのまま受け入れることはとても出来ず交渉は決裂した。相手は決然と席を立てて退出した。翌日、何故あの時ドアを開いて退出した瞬間に一声かけてくれなかったのか、そうすれば妥協が成立したのに・・・と詰問された。面子（めんづ）を尊ぶということであろうか。これがアラブ流の交渉術であるとは後で知った。東アジアにも共通する。日韓関係はいささかもおろそかに出来ないばかりか、両国の強固な関係こそが北東アジアの平和と安定の確保に不可欠である。まさに2国間関係の強化の中から多国間関係の安定と発展を構築することであろう。だとすれば、相手をもっともっとよく知りその中から解決策を発見すべきである。そのためには体を張って掛け合うしか本当の相手を理解することは出来ない。

話を黒田さんに戻したい。先の一冊は2005年度日本記者クラブ賞を受賞した立派な本である。決して中途半端に面白おかしく書かれた本ではない。その表現は比喩的で文章は分かりやすい。現代韓国を理解する上でこれほど正鵠を得た文献はないかも知れない。風刺の効いたピリッと辛いキムチ色の言葉は韓国の本質を突いたものが多い。

元商社トーマンのソウル支店長を長く勤め、現在韓国三

井物産顧問である百瀬格（ももせただし）さんにもまさきにお会いすることが出来た。同氏の在韓歴は30年を超えた。戦後駐在の日本人としてはもっとも古い一人である。もともと普段のお付き合いでも率直かつ人に媚びることのない発言は実直にして時に豪放な人柄と併せむしろ信頼を高めるものがあった。このような長い駐在経験から生まれた著書「韓国が日本に追いつけない18の理由」（1998年、文芸春秋）とその続編は韓国語で出版され韓国国内で爆発的なベストセラーになった。文芸春秋の本は翻訳された日本版である。題名がいささか挑戦的であり、刺激的であるためにその内容に俗っぽい興味が出てくる。その実、極めて説得力ある真面目に書かれた内容で、韓国社会や韓国企業に対する警告書である。本人に聞くと出版元がセールスのためにつけた題名とのことであった。良くある例である。しかしこのタイトルの効果はてきめんであった。競争相手日本に何故追いつけないかという直截な表現が韓国のひとびとを刺激しそれが喝采を受けたのである。

同氏は1965年の日韓条約締結後間もなく、日本側技術協力の一環として派遣された商社の一員として浦項総合製鉄所の建設に携わった。上述の朴泰俊元国務総理の浦項時代に一緒に汗水を流した工学部出身の商社マンである。朴泰俊氏はこの本の推薦文の中で百瀬氏のことをこのように書いている。「百瀬支店長は、私にとって普通の日本人ではない。30代で韓国に来て、その若さを捧げ、私と共に浦項製鉄を建設した『迎日湾の神話』の主役の一人である。・・・『韓国人になりたい日本人』百瀬である」と絶大な賛辞を惜しまない。浦項は朝鮮半島の東側慶尚北道に位置し古都で有名な慶州の北にある。迎日（ヨンイル）湾とは浦項の日本海に面する東の湾を指す。この製鉄所建設は当初欧米企業との提携を試み失敗した。会社設立の当初から多くの困難に直面した。日本の経済協力資金と当時の八幡製鉄と富士製鉄（現新日本製鐵）の技術協力により建設がようやく軌道に乗り始めた⁽³⁾。更なる困難を乗り越え、韓国の工業化、近代化に多大な貢献をした。いまや、日本の新日鉄と並ぶ世界トップクラスの総合一貫製鉄所に成長した。これを『迎日湾の神話』と表現する。今から1世紀前、1900年の初めに行われた日本の官営八幡製鉄所建設（当時の日本製鉄、現新日本製鉄）を想像していただきたい。この製鉄所は日清戦争の賠償金の一部とドイツの技術協力により完成した。百瀬氏は韓国工業化の象徴である製鉄所建設に長年携わった日本側の数少ない生き証人であった。同氏所属のトーマンは言うに及ばず、当時の日本商社、たとえば三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、住友商事等大

(2) 1990年8月1日、突然イラクがクウェートに侵攻し、これに端を発し1991年1月米国やGCC（湾岸協力会議）加盟国等で構成された国連軍とイラクとの間で戦争が勃発した。同年3月国連軍の勝利で終了し、クウェートは原状に復した。日本はアメリカやGCCに合計130億ドルを拠出した。これを湾岸戦争という。

(3) 1967年朴泰俊氏が浦項製鉄所建設責任者に就任、69年1月会社設立。73年第1期設備竣工、83年最終第5期設備竣工。92年光陽製鉄所完工。00年民営化、02年に社名をPOSCOに変更。世界トップクラスの一貫製鉄所に成長。現在インドオリッサ州に鉄源開発を含む第三の一貫製鉄所建設に着手、10年以降に操業開始すると新日本製鐵を粗鋼生産高で上回る見込み。(POSCO HP等より)

手総合商社やそれを取り巻く数々の専門商社、メーカーがどれだけ韓国の経済発展に貢献してきたかは余り喧伝されていない。しかし、日本の商社やメーカー機能が単なる貿易や技術の移転にとどまらず、韓国国内マーケットの創出や物流機能の拡大、企業の近代化に寄与した。米国や日本という海外市場の開拓になくはならない存在であった。今やこれらのことを多くの人々が忘れかけている。もっと声を大にして語られて良い。経済開発における民間企業の貢献の大きさである。

考えてみると、1965年当時の朴正熙（パクチョンヒ）大統領も30代であった。金・大平メモによって実質的に条約締結に持ち込んだ当時の金鐘泌（キムジョンピル）中央情報部長官や朴泰俊氏も同年代であった。そして、当時日本側椎名悦三郎外務大臣と並んで条約に署名した韓国側の李東元（イドンウォン）外務部長官は38歳であったという。同氏には筆者のソウル駐在時代に何かとご指導を頂いた。日韓会談や日韓条約の生き証人として条約締結前後の生々しい状況を何度もお聞きした。朴正熙大統領が当時の韓国の飢餓的狀態から脱するためいかに腐心し、「60年代の貧困を脱して祖国の近代化を実現するためには、対日国交正常化を先行させなければならない」とし、日本との提携以外に選択肢はないと強く決意していたこと等公式には伺い知れない数々の実話もお話いただいた。韓国が近代化を図るためには工業化以外にない。そのためには、どうしても工業化資金（資本蓄積資金）が不可欠。日本との経済協力を推進する以外に当時選択肢はなかった・・・これが実態であった。条約締結後同氏が韓国の金浦（キンポ）空港に戻ると国辱者との批判が湧き上がり大勢のデモ隊から卵を投げつけられたという。この間の事情はその著「韓日条約締結秘話」（日本語訳：1997年、PHP研究所）に詳しい。今回の会議でもっともお会いしたかった人物の一人であったが残念ながらお見えではなかった。

韓国の経済開発の工業化過程にあって、産業金融を一手に引き受けたのが政府系金融機関の韓国産業銀行（KDB）であった。中央銀行である韓国銀行と並ぶ金融・経済運営の車の両輪の一つである。この銀行は朝鮮戦争で疲弊した国土の再興を図るため、1954年に韓国復興銀行として設立された。1962年に朴大統領の「第1次経済開発5ヵ年計画」が開始されると、工業化のための産業育成資金の調達と配分（融資）を行う政府の中心的金融機関としてその機能を拡大した。1969年にその名を韓国産業銀行に変更し、1970年代以降のフルセット型経済開発を金融面から支援する中枢機関になった。当時の日本でいえば、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）と日本興業銀行（現みずほ銀行）を合体したような強大な機能と権限を発揮した。大統領をトッ

プとする韓国株式会社の産業金融担当であった。筆者の所属した東京銀行（現東京三菱銀行）はもともと1880年に創設された政府系金融機関である横浜正金銀行の流れを汲む銀行であった。1945年8月、日本の敗戦に伴い占領軍（GHQ）から戦争に協力した国策銀行であったとして解体された。その後、当時の人材が再結集され1947年1月に民間銀行として新たにスタートした。これが東京銀行である。日本の高度経済成長に伴う貿易の拡大とそれに伴う国際金融の増大により外国為替や貿易金融を専門とする国際銀行として急速な成長を遂げつつあった。1965年6月の日韓条約の締結に伴い、当時の銀行首脳は韓国に対する巨額の資金協力の窓口として韓国内の支店設置が不可避と判断した。早くも同年7月に韓国進出計画を表明した。しかし、支店開設認可に対する韓国側の反応は厳しく、ようやく1967年6月30日に東京銀行と当時の三菱銀行の2行に設置許可が下りた。同年9月4日、東京銀行のソウル支店が正式に開設された。当時の韓国側有識者や政府高官の中に次のような感触を漏らした人がいるとの記述がなされている。「日本が軍備を持たないで経済の繁栄を謳歌できるのは、韓国が貧しい中から百万の軍隊を常設して、北鮮（北朝鮮）と対峙しているお陰である。特に日本の経済復興は朝鮮動乱（朝鮮戦争）で漁夫の利を占めたのが契機であり、今日の繁栄は韓国民の血の犠牲の上に築かれている」韓国側から日本を見るとこの心情は分からなくもない。当時の雰囲気は民間経済界でもこのような形で跳ね返っていたのである。

ともあれ、このような経緯を経て、韓国での東京銀行は韓国産業銀行との関係を緊密にして行った。1980年代後半からは韓国産業銀行の理事経験者を東京銀行の韓国地区顧問に招聘し今日まで続いている。金榮現（キムヨンコン）顧問は同行OBで筆者のソウル駐在時代に数々のアドバイスをもらった恩人である。1994年6月、しびれを切らした国連安全保障理事会は北朝鮮に対する経済制裁を強行しようとした。ソウルは極度の緊張に追い込まれ、外国企業の多くは国外緊急避難を開始した。このとき、金顧問から適切なアドバイスを受けていた東京銀行はソウルに腰をすえた数少ない外国企業として残った。事態の悪化を憂慮した米国のカーター元大統領は北朝鮮に直接乗り込み金日成（キムイルソン）と会談し最悪の事態は寸前で回避された。この金日成が直後の同年7月9日に急死した。歴史的異変であった。当時筆者は釜山市内での打ち合わせを終え釜山国際空港に到着するところであった。新たな異変が懸念された。この間のことは当時のエコノミスト誌に掲載した。事態が一段落するとソウルに残った東京銀行は外国人社会のみならず韓国社会から高い評価を受けた。このような縁もあって、筆者はソウルに出張するたびに高齢の金

(4) 李東元「韓日条約締結秘話」（1997年、文芸春秋）p2

(5) 東京銀行編「東京銀行50年史：第三分冊」（非売品）1990年、p190～193

(6) 大隈 暉「ソウル通信」毎日新聞「エコノミスト」1994年8月2日号

榮現顧問と連絡を取って事情の許す限り面談する。今回もわざわざホテルまでお起こし頂き朝食を共にすることが出来た。1970年代から最近に至るまで政治、経済、金融の話題が尽きなかった。韓国社会の超エリート層の一員である同顧問のコメントは半島をめぐる動きを知る上で貴重な重みを持つ。日韓国交正常化から40年、日本の経済協力が韓国の近代化にどれだけ貢献し高く評価されてきたかは多くの韓国の方々、とりわけ経済人から率直に聞くことができる。わずか19億ドル強の外貨準備しかなかった当時の日本が公的資金5億ドルに民間協力を加え計8億ドルを超える経済協力を行って韓国の近代化を成功させた。韓国と台湾がアジアNIEsの代表選手に育つ過程で日本が行った支援の数々に日本人はもっと誇りを持ってよい。同じくお世話になった李在承（イジェスン）顧問（元KDB理事）には、体調すぐれずとのことで、残念ながらお会いすることができなかった。

3. 分科会

4つのジャンルごとに合計12の分科会が開催されたことは先に述べた。分科会会場はせいぜい100人程度入ればオーバーになる手頃な会場で開催された。白熱した議論の中から熱気を沸騰させる臨場感を出すにはこの位の広さが良い。経済・経営分野を中心にいくつかのセッションをのぞいて見た。筆者がもっとも時間をかけて腰を落ち着けたのは経済・経営セッション1「日中韓の経済発展の概観」と経済・経営セッション3「日韓FTA締結に向けての両国の役割」であった。それに自身の所属する経済・経営セッション4「東アジア経済協力のための課題」は筆者の勤めでもあった。この3つのセッションを中心にその内容を概観してみたい。なお、経済・経営セッション2「日韓企業間の競争と協力」やその他は省略した。

1) 経済・経営セッション1「日中韓の経済発展の概観」

このセッションの司会者は主催者の一人である韓日経商学会会長の金都亨（キムドヒョン）教授であった。教授は日韓経済関係の第一人者であり、長らく韓国産業研究院の日本センター長を勤め、同院の研究委員であった。現在は大邱（テグ）の啓明大学に籍を置き政府委員や貿易協会顧問として手広く活躍している。筆者とはソウル駐在時代からの付き合いであった。この5年以上、日韓FTA交渉の準備段階からの研究グループの有力メンバーであると同時に日韓FTA交渉の韓国政府委員でもあった。セッションは①「POSCO（ポスコ：浦項総合製鉄）と日韓経済協力」、②「韓国の工業化構図と日韓経済関係」、そして③「中国の台頭—日本にととの機会と挑戦」の3つで構成された。「POSCOと日韓経済協力」についてはPOSCO現役の尹錫萬副社長と先に述べた百瀬韓国三井物産顧問が主要発言者であった。韓国の工業化、近代化の先駆になったPOSCO建設が韓国の経済開発に果たした役割の大きさと貢献を強調する内容であっ

た。討論の骨格は先の朴泰俊元副総理の発言を踏まえたものでありその成果については大方の合意するところと見られた。ただ、この日本との強固な協力関係が後になって韓国の産業構造が完全に日本依存型になり、資本財を中心とする輸入構造が対日貿易赤字を恒常化させたとの議論が韓国側に絶えずある。このために韓国の独自技術が育たなかったとする見解がある。筆者は予てから韓国の独自技術開発問題の底流には社会生活に根強く浸透している儒教思想に原因の一端があると考えてきた。即ち、韓国では伝統的に技術軽視の傾向があり、技術は金で買うもの人に頼むものとの考え方が強い。戦後の韓国の工業化過程にあつては資本支配を極度に警戒し、そのため直接投資による技術の直接移転が少なく、もっぱら技術提携によって技術の導入を図ってきた。1998年のアジア通貨危機後の外資導入ラッシュとそれに伴う技術やノウハウの直接移転とは著しく異なった。この点は同時期に進行した台湾の工業化過程と比較しても大きな差異であった。それでも、韓国と程度の差はあるものの、台湾の場合も対日貿易赤字の恒常化傾向は残った。セッションでの発言で印象に残ったのは百瀬顧問が繰り返し強調した韓国人の勤勉さ目標達成に向って突き進む意思の強固さであった。この点筆者も賛成である。性急で理解したと思うや行動に移し目標に向って邁進するのは韓国人の特性であろう。余りの性急さ故にこれが短所になることも多いが、行動力において日本人にない特性がありそのもつ長所は大きい。そのことが韓国の近代化、工業化を推進した人材の優秀さ、質の高い労働力の確保に結びついた。漢陽大学金鐘杰（キムジョンオク）先生は、韓国の工業化構図と日韓経済関係について言及し、日本依存型経済構造の問題点について所見を述べた。これにコメントした秀明大学の笠井信幸教授は、韓国で日本との経済関係を取り上げる場合、日本の問題点を指摘する研究が多い中、この報告は極めて客観的に、ある意味正直に韓国がこれまでの発展過程での日本とのかかわりを明らかにしたものとして評価した。最後に発表された関志雄先生はホンコン出身の有名な中国問題研究者であり野村資本市場研究所で活躍中であつた。数年前までは野村総研から出向し政府の経済産業研究所の上席研究員を勤めたこともある人物。中国は日本や韓国にとって脅威とはならないとの持論を発表した。簡単に云えば、中国の工業化過程は垂直的分業形態を取ってきたこれまでの雁行型経済発展ではない。しかし、急速な高度工業化への移行過程の時間差が部品の水平的工程分業を推進する。この結果、日本や韓国の輸出は拡大され相互メリットを生む。このことは日本や韓国にとっても相乗的市場拡大効果がある。従って、直ちに中国脅威論に結びつくものではないと云う点にあった。分かりやすい説明であり、議論の賛否は別にして説得性のある内容であつた。筆者とは中国人民元の切り上げ問題で意見を交換した。この時点で人民元切り上げは早晚不可避と云う点で意見

の一致を見た。しかし、その後の進展は予想外であった。筆者は人民元の切り上げ実施が夏休み明けの9月頃、中国の胡錦濤国家主席が訪米する直前と予想していた。7月21日の実施発表と小幅な切り上げ幅（2.1%）はやや意外であった。

2) 経済・経営セッション3「日韓FTA締結に向けての両国の役割」

このセッションの司会者は韓国外国語大学の李鐘充教授であり、筆者と旧知の間柄であった。金都享教授同様日韓FTA（自由貿易協定）交渉の韓国側有力プレーンの一人であり、交渉推進論者である。日韓のFTAは5年間の事前研究会での検討の後、2003年12月から政府間協議が始まり、既に6回の交渉が行われた。当初は日本側が農水産物分野の自由化に難色を示したが、今では同じ分野で韓国側が難色を示し、2004年11月以降全く進展が見られない状態が続いている。セッションでの議論は白熱したものとなった。韓国側発言が依然として交渉進展に歯切れが悪いのに比べ、日本側の発言は交渉妥結を強く迫るものであった。特にフロアから発言した日本企業の代表者は韓国側の消極姿勢を強く糾弾する内容となった。相互の経済交流の拡大のために一刻も早い妥結が望まれ、筆者も早期妥結の必要性を強く主張した。

3) 経済・経営セッション4「東アジア経済協力のための課題」

このセッションでは筆者が討論者として発言し具体的提案を行った。その詳細は後述する。発表者の中では、日韓の環境協力をテーマにした広島大学李東碩先生の研究成果も極めて示唆的であった。ここでは九州・山口地区、とりわけ下関にとって直接的関心が高い日韓海底トンネル建設テーマについて詳述したい。このセッションには日本経団連21世紀政策研究所の田中直毅理事長が参加しておりその発言は積極的にして極めて明確、日本側の資金援助に期待をかける韓国側発言を制する日本政府のスポークスマン的役割を果たした。田中先生とはかつて北九州市で行われたFAZ（輸入促進地域）シンポジウムで一緒に来ていた。同氏の真剣な発言には迫力があり、このセッションを盛り上げた立役者であった。

海底トンネルのテーマに戻りたい。韓国側発表者申章先生（崇実大）の発言は日韓の地理的、経済的関係を更に強化しアジア大陸とヨーロッパを直結するランドブリッジ（鉄道）は今こそ日韓両国がイニシアチブをとって実現に向けた研究を行うべきである。日本は北東アジアの経済交流の拡大に寄与すべく相応の資金協力を惜しむべきではない。無論、経済性を重視したプロジェクトでなければならないが・・・という趣旨の積極推進派であった。これに対する日本側討論者は安部誠治教授（関西

大）であった。同先生とは初対面で会ったが初日から食事時間を含め多くは席を同じくした。鉄道経営学の権威でJR西日本福知山線列車事故のコメンテーターとして厳しい発言をしている人物であることが分かった。余談ながら山口県出身者でしばしば下関に訪来されていることも判明した。発言内容は次のとおりであった。

- (1) 物流コストの削減、東京・ソウル約8時間、大阪・ソウル約5時間の実現は日韓の一体感の実現に役立つ。しかし多くの問題点が残っており現実的であるかどうか疑問が残る。先ず、巨額の建設費の調達問題、更に云えば、北朝鮮その他の地域の鉄道インフラの抜本的整備が必要。この整備がなければヨーロッパと直結することは技術的に困難。北東アジアの中での連結すら難しい。日韓間だけの直結では経済性に劣る。
- (2) 因みに、1988年開通の青函トンネル（53.8km）は16年掛かった。取り付け部分込みで当時の総工費は6890億円。1994年完成のドーバー海峡を跨ぐユーロトンネル（49.2km）は8年の工期で総工費1.8兆円相当。これに比べ、日韓海底トンネルは釜山近郊から山口県下関近郊につなぐとして海底部分約200km、吹き出し部分を加えると約250kmの距離になる。工期25年で総工費は約6.5兆円との試算もある。
- (3) しかし、青函トンネルの当初工事費見積もりは、工期8年で3144億円（トンネル部分）であった。実際にはトンネル部分5384億円、取り付け部分（トンネルまでの在来線の延長部分）1506億円、合計6890億円となり見積もりも2倍になった。これをトンネル完成前年の1987年時点で見るとkm当たり工事費は実に99.98億円である。このように考えると、日韓トンネルの総工事費は10兆円をくだらないと見るべきであろう。
- (4) 研究課題としての意味はあろうが、技術面はともかく資金調達方法と完成後の経済性に多くの疑問を持たざるを得ない。

筆者の所属した旧東京銀行は、当時のプロジェクト・ファイナンスのシンボリックな一例として、ドーバー海峡を跨ぐユーロトンネル建設に積極関与した。安部先生に聞くと未だに赤字経営であるとのことであった。後述するプロジェクト・ファイナンス推進の視点から論ずれば日韓海底トンネル構想は非常に興味を湧く研究テーマである。一方で、工期の長さや巨額の資金調達を考えると、現実的対応として船舶、航空機の優先を考えざるを得ない。しかも冷戦の終結した今日、安全保障の観点からもそのニーズは低くなったと云わざるを得ない。

II. 日韓基本条約

1. はじめに

1965年6月22日、日本と大韓民国（以下韓国という）は「日韓基本条約」の他、「請求権及び経済協力協定」等の4協定に調印した。同時にこれらに関連する25の付属文書が作成された。まとめて「日韓条約」と総称する。この条約締結により両国の国交が樹立され新しい関係に入った。国交正常化である。「日韓基本条約」は正式には「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」と呼ばれ、日韓関係を律する基本となる条約である。わずか7条で構成される。この中に、別途作成される協定及び付属文書に関する基本事項がすべて盛り込まれている。基本条約と呼ばれる所以である。

同条約第5条に通商貿易の正常化に関する基本方針が盛り込まれている。これに基づいて対韓経済協力を具体的に示す「日韓請求権並びに経済協力協定」（正式には「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」と称す）と関連付属文書が締結された。最も根幹に触れる重要な協定と関連文書である。この合意が難航した。接点のない交渉の焦点は、韓国の云う「請求権とその金額」であり、日本の云う「経済協力とその金額」にあった。この最大の懸案事項が1962年10月20日と11月12日に行われた金鐘泌（キムジョンピル）韓国中央情報部長と大平外務大臣との間で行われた、金・大平会談である。2回目の会談で最終金額が固まり、メモが作成された。これを「金・大平メモ」という。詳細は後述のとおりである。これ以降交渉は一気に条約締結に向うことになった。

両国はこれまで日韓関係を配慮してお互いに条約の交渉文書の公開を見送ってきた。条約締結時の国内事情を考えると、政治的配慮が加えられた背景が公にさらされることは両国にとってためられた。どちらかといえば日本側の方がより消極的であったといえよう。今日も大きな変化はない。2004年韓国の市民団体が起こした公開を求める行政裁判で韓国政府は敗訴した。盧武鉉（ノムヒョン）大統領は公開を決断した。その第1回目が2005年1月、第2回目が同年8月に公開された。この結果、韓国側の対日請求権と経済協力の取り扱いに関する交渉経緯が明確になる一方、個人補償については韓国政府が自ら放棄したことが判明した。これに対し、日本政府は日朝交渉への影響を考慮してか関連文書のごく一部を除き大部分が非公開のままである。本稿では日本側の経済協力に限って少し掘り下げてみたい。そして、韓国の経済開発に伴う経済成長がどのような推移をたどり、どのような発展を遂げたのか、そ

の実態の理解を深めたい。図表1はそれを示したものである。1962年開始の「第1次経済開発5ヵ年計画」以降、多少の波はあるものの、実質GDPの年平均成長率の高さ、一人当たりGDPの飛躍的伸び、そして経済発展に伴う産業構造の変化は近代国家に脱皮する韓国のすさまじい成長の成果であった。以下の多くは筆者の論文「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」における韓国の部分から援用したものである⁽⁷⁾。

図表1：韓国の「経済開発5ヵ年計画」と主要経済実績推移
(単位：%、ドル)

	第1次 (1962 ～ '66)	第2次 (1967 ～ '71)	第3次 (1972 ～ '76)	第4次 (1977 ～ '81)	第5次 (1982 ～ '86)	第6次 (1987 ～ '91)	第7次 (1992 ～ '96)
①実質GDP 年平均成長率	7.8	9.6	9.7	5.8	8.6	10.0	7.0
②1人当りGDP (計画最終年度)	125	289	803	1734	2505	6757	10548
③輸出増加率 (年平均)	38.6	33.8	32.7	10.5	10.5	16.4	14.6
④産業別 就業者構成	100	100	100	100	100	100	100
1) 農林漁業	57.8	48.2	44.4	34.2	23.6	16.5	11.6
2) 鉱工業	13.3	17.7	26.0	27.5	31.6	35.5	32.1
3) その他	28.9	34.1	29.6	38.3	44.8	48.0	56.3

(出所) 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000、p.54より引用の上
大隈が部分修正した。

2. 朴正熙の開発体制

韓国の経済開発計画の絶対的推進者であった朴正熙の開発体制を見るとその戦略、組織、企業育成戦略、人材の育成等日本との類似点が極めて多い。エズラ・ヴォーゲルは「韓国の指導者たちは、日本人と相似た文化的背景をもっており、また日本と同様に資源のない貧しい最後発の開発途上国であったため、彼らは日本のそれに著しく類似した組織を採用した。」(訳文のまま)とし、それも第二次世界大戦前後期の日本との類似性を挙げている。そして、朴軍事政権が公務員制度を改革し軍人や留学頭脳等の新しい人材登用を図ったこと、開発計画立案・実施の中核機能としての経済企画院を新設したこと、財閥(チェボル)中心の産業統制を行なったこと、そして資本蓄積資金配分の窓口となる金融機関を実質的にすべて国有化し政府の統制下に一元化したことは朴正熙経済開発体制における四大特徴になった。

経済企画院は1961年7月、それまでの復興部から組織替えされたばかりの建設部機能を中心に総合計画(立案)、予算(実施)、統計、国土建設、中央経済委員会を所管する強大な権限を備えた政府のブレーン機能として再編成された。一方で大統領秘書室機能を強化し人材の投入を行なった。大統領を頂点とする秘書室、経済企画院の2組織が経済開発計画推進の牽引車の役割を果たした。財閥グループの会長秘書室または企画調整室は政府の組織を模したものであり計画実施部隊の司令塔として活躍した。ここには財閥最優秀の人材を配置し単にグループ事業の統括機能だ

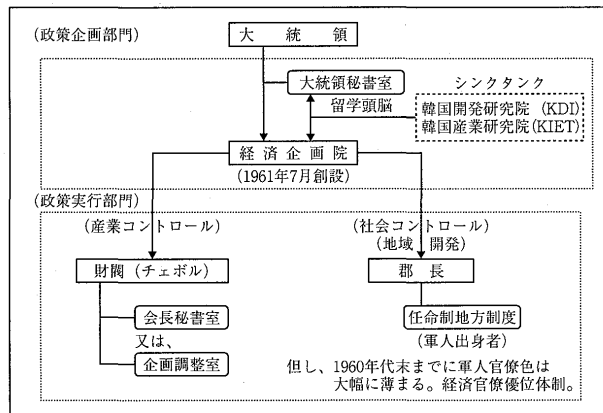
(7) 大隈 暉「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」05年6月、東亜大学「紀要」第4号 p12～13、p20～21

(8) エズラ・F・ヴォーゲル著、渡辺利夫訳「アジア四小龍」中央公論社、1993、P.76～77

(9) 1961年の軍事クーデタの際、不正蓄財摘発・その防止のため該当者から民間金融機関株式を取り上げ政府保有とし、一般株主権利の行使も制限したことはじまる。次第に人事にも介入するようになる。

けでなく、オーナーの意思を反映させつつ国家政策との連携を緊密化しその産業政策を具体化する組織として強大な権限をもった。それ故に後の金大中政権に入ってからこの組織の廃止が徹底されたのもそのもつ機能が一財閥の組織以上の力を有していた背景があるからである。他方、1961年5月のクーデタ後地方自治は停止されたが、道（どう）や郡（ぐん）、とりわけ後者は地域開発の拠点であり、同時に治安維持の観点からその役割が特に重視された。このため、その首長である郡守（日本の県知事と市長の中間に相当）にはおおむね軍出身者が任命された。これらを総合すると朴政権の経済開発体制は企画立案、実施、産業統制、金融統制、政策広報のいずれにおいても政府にその権限を集中させ、機能的で効率的な軍隊の組織を構築したといえる。図表2はその機能と組織をモデル化したものである。

図表2：韓国の経済開発体制（朴正熙体制）
（図表作成：大隈）



3. 国際緊張と維新体制…国防産業育成と重工業化政策

ところが、1970年代に入ると、国内における民主化運動の一段の激化（金大中との確執）、中国と北朝鮮の緊密化（1970年無償軍事援助協定締結）、米中接近（1972年ニクソン訪中）、駐留米軍の削減問題等内外緊張が増幅するなかで韓国自身が自立する必要性にますます迫られてきた。自力の国防産業の育成を必要とする政治的理由も大きく重なってきた。朴自身も憲法を改訂し、いわゆる「維新体制」（1972年11月）を敷いた。このようななかで、1973年1月には朴大統領による「重化学工業化宣言」、続いて5月には「重化学工業計画」、そして12月にはこれらの政策をバック・アップする「韓国経済の長期展望」が発表された。内外の政治的背景が大きく影響していたことは間違いない。第1次オイル・ショック（1973年11月）も経済体制の引き締めと自立化を要求した。このような事情が重なり、結局、第3次計画はほとんど意味をなさなくなった。資本投資を一段と必要とする重工業部門の傾斜的産業育成が中心となり輸出指向型工業化がますます推進されることになる。

韓国が資本財の輸入代替を求めて国内産業育成政策を本

(10) 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.8 なお、任命制地方自治は1995年になって公選制に復する。

(11) 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT (2001・vol.42) p.p.1～13

格的に採用するものこの時期である。いわゆる第2次輸入代替産業の育成である。朴時代の1965年以降韓国は急速に成長速度を速め輸出を中心とする輸出指向型経済開発が軌道に乗り始める。一方、浦項製鉄所の完成にみられるごとく1960年代後半からその内容は次第に重化学工業、とりわけ機械工業に重点がおかれ、ベースとなる製鉄、化学工業等はその裾野を拡大していく。その具体的動きが、第3次経済開発5ヵ年計画が開始された後の「重化学工業化宣言」に続く「重化学工業計画」に基づく6つの戦略産業の選定である。それは鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学の産業部門を特定戦略産業に指定するものであった。

4. 「日韓基本条約」と日本の経済協力

ところで、日本からの対韓経済協力、技術協力は1965年に締結された「日韓基本条約」に基づき翌年から実施された。日韓国交正常化交渉は1951年に当時の米ソ冷戦構造の悪化を懸念した米国の斡旋により開始されたが、李承晩時代には全く進展せず、朴時代になって一挙に解決に向かった。国交正常化にともなう広範な対韓協力は朴政権の経済開発の大きな呼び水となり、ソウル・釜山をつなぐ京釜高速道路等の社会資本の整備や浦項総合製鉄所建設につながった。援助の内容は無償、有償資金計5億ドルの供与を中心に図表3のような広範な経済協力におよんだ。韓国にとっても懸案であった具体的な特定資本財の蓄積を促進し、また人的交流を通じて相互の技術開発に寄与し、日本、韓国の双方にとってこの時期極めて有益な経済交流につながった。日本の総合商社が積極的に進出し、背後から日本企業の対韓協力を支えただけでなく韓国と米国、日本を含む世界市場への橋渡し役を果たした。当時、日本の外貨準備が僅か19億ドル強であったことを考えると、対韓協力がいかに巨額であったかが分かる。その意味で経済開発の初期段階における典型的な総合援助のモデル・ケースとして評価されてよい。李燦雨は日本の対韓援助について次のように評価している。

- (イ) 直接的効果として韓国の社会資本および民間資本の形成に寄与した。実際に無償、有償資金の64.3%が資本財に使用された。
- (ロ) 米国援助と異なり消費材よりも資本財蓄積に充てられた。資本財のうち70%近くは韓国国内で調達できない機械の購入であった。
- (ハ) 浦項総合製鉄所建設、京釜高速道路建設の成功は単なる資金協力の他に専門家派遣、技術研修生受け入れ等日本側の技術指導の効果を広範におよぼした。

図表3：「日韓基本条約」に基づく対韓経済協力の概要

(単位：百万ドル)

	無償資金	有償資金	合計	備考
①対日請求権資金	300.00	200.00	500.00	資本財・原材料購入
②その他経済協力	3.91	3.45	7.36	工業高校設立(無償) 国鉄電化、農林水産業近代化、 輸出産業育成、中小企業振興 (以上有償)
③食糧支援	4,432t	138.8万t	139.4万t	米穀
④技術協力	「研修生受け入れ」「専門家派遣」「機材供与」「開発調査実施」			
⑤民間経済協力	-	10.00	-	民間商業信用供与(輸出信用) …商業借款(除直接投資)

(出所) 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT (2001・vol.42) p.p.1～13、高峰宗司「検証日韓会談」岩波書店、p.199～205等より引用の上一覧表を作成した。

ここで、この対韓経済協力の資金が具体的にどのように使われたのか図表4により概括したい。これは李燦雨が韓国経済企画院による「請求権資金白書」(1976年版)から引用したものであるが、指摘どおりの実績が良く読み取れる。また、冒頭の全体会議における孔魯明氏の云う白書はこのことを指す。

図表4：日本の対韓経済協力の資金使途実績

(単位：百万ドル)

部門区分	無償資金		有償資金		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%
①資本財	121.3	40.4	200.0	100.0	321.3	64.3
農林	36.5	12.2	2.3	1.2	38.9	7.8
水産	27.2	9.1	-	-	27.2	5.4
鉱工業	3.4	10.5	113.7	56.9	145.2	29.0
科学技術	20.1	6.7	-	-	20.1	4.0
インフラ・サービス	6.0	2.0	84.0	42.0	90.0	18.0
②原材料	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
鉱工業	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
③清算勘定等	45.9	15.3	-	-	45.9	9.2
銀行手数料	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0
清算勘定	45.7	15.2	-	-	45.7	9.1
合計	300.0	100.0	200.0	100.0	500.0	100.0

(注) 上記にいう清算勘定とは1961年4月の日韓交換公文により両政府間で確認されている日韓清算勘定残高として日本側の債権として残っている45,725千ドル。10年分割返済になっておりこれをさす。

(出所) 同上。

李燦雨はこの時から対日依存構造の萌芽が出来たと指摘する。その評価は韓国側が考えることであろうが、確かに、今でも対日輸入の60%近くが資本財でありその多くは部品等の中間財で占められる。恒常的輸入構造が対日貿易赤字の大きな原因になっていることは事実である。韓国側も輸入多辺化品目を設定し日本からの輸入だけに偏らず、それ以外の国からも輸入するよう規制した。その数は多いときには数百品目に達したが、最近になってようやく完全自由化された。しかし、その主たる目的は日本からの資本財輸入規制であった。結局、日本以外の国からの資本財輸入は拡大せず、結果として韓国が品質的に国際競争力ある商品を輸出することができるのであれば日本製中間製品を使用せざるを得ない生産構造になり対日貿易赤字恒常化する。台湾が下請け産業に徹しそのなかからIT部品のごとく競争力ある国際商品を育成していった方向とは異なる。台湾は対日赤字を貿易の総合収支で黒字にする構造を作った。「規模の経済」による工業化(韓国)と中小企業の家内工業的発展の集積(台湾)の違いということになるのか。

5. 技術協力

高度な技術の導入と開発は国際競争力ある商品生産に不可欠である。韓国の経済開発における本格的な技術移転のはじまりとして、「日韓基本条約」(1965年)に基づく技術援助がある。1973年まで日本の韓国研修生受け入れ総数は1,774名に達し、日本からの専門家派遣では農業、運輸、建設、厚生、重工業の順に派遣数が大きく多岐にわたった。図表5はこの内訳を示すものである。

この援助に対する評価は極めて高いが、一方で韓国がその後日本の技術に従属する原因になったとする考え方もある⁽¹²⁾。李燦雨は、この日韓間で行なわれた技術者育成は、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって行なわれ、韓国の技術発展に大きく影響を与えた。しかしながら、韓国の技術が日本に依存することにもなり、その後技術の自立が韓国経済の大きな課題になった。日韓協力資金が単に金銭によって行なわれるのではなく日本の財貨(現物)とサービスによって供与されたことはその後の日韓経済関係において日本が資本財輸出国として位置付けられることになり、韓国の日本に対する貿易赤字が続く最大の原因になった。…としている。果たしてそうか。

図表5：日本の対韓経済協力における部門別研修生受け入れと専門家派遣累計(1973年末)(単位：人)

	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	学業	公益事業	運輸	郵政
研修生	427	111	57	54	24	85	22	11	149	88	
専門家	102	1	40	26	10	6	1	0	92	10	

	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計
研修生	169	54	40	61	327	95	1,774
専門家	25	0	0	0	0	80	403

(出所) 同上

Ⅲ. 東アジア経済協力のための課題

先に述べたように、筆者は経済・経営セッション4に所属し発言と提案を行った。発表文は口語体で書かれたものである。ここでは文語体に変換し掲載する。また、後段については文章と資料の追加を行った。このセッションの司会者は釜山にある韓国有数の私立大学東亜大学校(ドンアデハッキョウ)の金昌男(キムチャンナム)教授がこれに当たった。教授はこの会議終了後先に述べた金都享教授の後任として韓日経商学会会長に選出された。

経済・経営セッション4：「東アジア経済協力のための課題」

… 東アジアにおける日韓の為替・金融政策協調 …
 司会：金 昌男(韓国 東亜大)
 発表：金 東煥(韓国金融研究院)
 討論：大隈 暉(日本 東亜大)

討論者(大隈 暉)の発言と提案内容

(12) 李燦雨、同上、李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.249～250。

1. はじめに…アジア通貨危機の教訓に基づく提案

このような記念すべき国際会議で発言の機会を与えられたことを光栄に思い、主催者はじめご関係の皆様方のみなみならぬご努力に深く敬意を表したい。この会議が日韓関係と北東アジアの新しいビジョンの構築に大きく貢献し、人々の理解が深まり、有意義な成果に結びつくことを心から祈念するものである。

ところで、1997年のアジア通貨危機は経済成長を謳歌していた東アジアの諸国に大きな衝撃を与えた。同時に多くの教訓を残した。当時、東アジア諸国に一般的であったのは、その国の金融機関（銀行、金融会社）が外国から短期（期間1年以内）の外貨借入（外貨建借款）を行ない、その国の通貨で中長期の運用（1年を超える投融資）を行っていたことであった。それは、通貨の種類が異なる為替リスクと、短期と中長期という期間の異なる運用リスクを抱えていた。通貨と期間の二つにおいてミスマッチのリスクを負っていたことになる。しかも、多くは対外短期債務に見合うだけの外貨準備を有していなかった。一度に返済（償還）を求められた時には債務不履行に陥る危険性が極めて高かったと云わざるを得ない。事実、その国の信用不安が高まると投機を目的にした短期の外貨資金がいっせいに引き揚げられた。この結果、多くの国々において金融、為替市場が攪乱され経済が混乱に陥った。タイ、インドネシアや韓国のようにいくつかの国は金融破綻をきたし、IMFの管理下に入ることを余儀なくされた。なかでも韓国は経済規模の最も大きい金融破綻先となり、朝鮮戦争以来の国難（金大中）と云われるほどの危機であった。しかし、思い切った金融システム改革と産業構造改革を同時に行なうことによって奇跡的にV字型回復を果たすことが出来た。漢江（ハンガン）の奇跡に次ぐ更なる奇跡であった。

この一連の通貨危機は、1980年代以降急速な経済成長を遂げてきた東アジア諸国の経済、金融構造の脆弱性に対する大きな警鐘となった。危機に陥った原因を整理すると4つに分類される。一つは「通貨の種類」と「運用期間」に二重のミスマッチがあったこと。二つは債務リスクに見合う外貨準備が不足していたこと。三つは金融機関からの借入に偏った間接金融中心の金融構造にあり、直接金融市場が未整備であったこと。四つは、危機に直面した多くの国が特定の外国通貨（US\$）にベッグした為替政策であったことである。

このことは、四つの原因を克服しそこから脱皮することが対応策になり改革になることを意味する。この視点から見ると、韓国の金融システム改革の手法は少なからず日本の金融システム改革の実践的参考になった。このような事態に二度と陥らないために、危機の経験者である韓国そして日本は、共に協力して、安定した金融、為替市場の育成に積極的貢献をすべきである。一国繁栄主義がもたらす

リスクについては歴史の事実が示すところであり改めて説明を要しない。アジアの金融、為替システムの安定とそれがもたらす経済的繁栄は、世界経済の持続的成長につながり、結局は自国の繁栄に結びつくことに思いを馳せるべきである。

本日は、韓国金融研究院金東煥先生の有意義にして建設的なご意見を拝聴することが出来た。謹んで敬意を表したい。このお考えを踏まえ、私は次の三つを発言したい。そして、これらの提案を、日韓の強い協力の下に東アジアにおける為替、金融政策協調の柱に構築したいと考えている。一つはアジア債券市場の積極的育成である。二つは北東アジア開発基金創設とプロジェクト・ファイナンス方式推進の提案である。三つはこれらの創設、育成に不可分の金融センターの存在である。特に、仁川（インチョン）国際金融センターの育成と日本の沖縄金融特区の国際化に言及したい。

2. アジア債券市場の育成と為替リスク回避

東アジア諸国の経済開発に伴うインフラ・設備等資本蓄積のための資金需要は極めて旺盛であった。それは金融市場から外貨（主としてドル）の短期資金を調達し、現地通貨に振り替えて中長期資金として運用していた通貨危機当時の事実からも容易に推察できる。このような各国の資本蓄積資金の需要に応えるためには、単に豊富な資金供給市場が存在するだけでは十分ではない。通貨に伴う為替リスクがヘッジされ、その国の通貨で中長期の投資・運用が可能になる資金調達の方策を考案することが必要である。地域的な通貨ごとに発生する為替や金融の個別リスクを回避するためには、現在のグローバル金融は余りに巨大になりすぎた。これを補完する必要が出てきた。地域のことは地域で助け合う地域金融協力の強化が不可欠な時代になった。東アジアの資金需要が旺盛で経済規模が拡大すればするほど、地域金融協力の必要性が高まってきた。この解決策の一つとして、筆者はアジア通貨危機直後に日本によって提唱されたアジア通貨基金（AMF）の創設を再び推進することに賛成である。世界銀行（IBRD）とアジア開発銀行（ADB）との関係と同様に、国際通貨基金（IMF）と地域の通貨基金は機能的に十分な補完関係を維持できる。そして、グローバル資金の運用方法を工夫することによってアジア通貨の安定に貢献すると考えている。残念ながら、この構想は当時通貨危機に陥った国々がIMFの支援条件を回避する理由になってしまう懸念があり、IMFの機能そのものを損ないかねないという批判を受け実現しなかった。別の見方をすると、米国と日本、或いは中国を含めたアジア各国との通貨をめぐるヘゲモニー争いであった。ところが、アジア通貨危機の教訓もあって多くの東アジア諸国の外貨準備はその後大幅に増加した。このこともあって、通貨に対する危機感が少しばかり薄らいできた。過度の円

高や元 (Rmb) 高を防衛するための為替介入 (ドル買) も加わり日本や中国の外貨準備はそれぞれ8,500億ドル (05年5月) と5,785億ドル (04年) に急増した。中国がアジア通貨危機の教訓を活かし外貨準備増大を意識した通貨政策を行ったことは間違いない。その他のアジア各国、たとえば韓国1,925億ドル、台湾2,350億ドル、タイ483億ドルはいずれも通貨危機当時に比較してその外貨準備高を大幅に増加させた。アジア通貨危機から得られた教訓であった。図表6はこれらの推移を示したものである。この結果、もともと相対的に健全であった台湾を含め、いずれも短期対外債務を上回る外貨準備を維持拡大し一国としての財務内容を健全化した⁽¹³⁾。現在では一国としてみた場合の債務負担能力はこれまでに増大し、債務返済リスク (デフォルト) は大幅に軽減されたと考えられる。為替リスク回避についてもバイラテラルな二国間協定による通貨スワップ枠の拡大など相互支援策が拡充されてきた。

図表6：東アジア主要各国の短期対外債務残高と外貨準備高の推移
(単位：百万ドル)

国名	1997年		1998年		2004年 (推計値)	
	短期対外債務	外貨準備高	短期対外債務	外貨準備高	短期対外債務	外貨準備高
中国	31,464	142,762	17,340	149,188	47,885	578,447
韓国★	53,792	20,368	28,139	51,975	49,218	192,532
台湾	22,158	83,502	18,112	90,341	47,817	235,032
タイ★	35,865	26,180	25,182	28,825	11,138	48,300
マレーシア	14,939	20,788	8,469	25,559	10,464	59,155
シンガポール	2,769	71,289	6,469	74,928	7,868	105,605
インドネシア★	32,865	16,587	20,113	22,713	23,309	34,512
ホンコン	40,422	92,804	34,106	89,606	51,440	119,510
フィリピン★	11,794	7,266	7,185	9,226	5,718	12,665
日本(参考)	...	219,600	...	215,500	...	828,900

(注) ★印は1997年のアジア通貨危機後IMFの管理下に入った諸国。シンガポールとホンコンは非居住者を対象とするオフ・ショア市場の数字を除外した。なお、2004年欄に記載の短期対外債務額は中国、シンガポール、インドネシア、ホンコンは02年、台湾は03年の数字である。

(出所) (財)国際東アジア研究センター「東アジアの視点、特別報告：東アジア経済の趨勢と展望；統計資料」2005年3月号より。但し2004年は推計値

そうした中で、先に述べた、二重のミスマッチを回避しながら長期資金の調達・運用を行なうには、これらのニーズに見合った現地通貨建債券市場 (資本を含めた中長期資金の調達市場) の整備が必要であるとの認識で東アジア各国の意見が一致した。これを実現するため、東アジア域内の増加した外貨準備と貯蓄を有効活用する方策が検討され始めた。2003年のASEAN+3 (日本、韓国、中国) の財務大臣会議では東アジア域内の多様な債券発行体による市場アクセスの推進と「アジア債券市場育成イニシアティブ」(ABMI) が合意され、参加各国が分業して市場育成の具体策の検討に入った。当初は、対象となる発行主体も政府 (ソブリン債) が中心であったが、次第に大手企業に拡大され、今では東アジア域内企業の90%を占める中小企業の発行債を吸収する市場の育成が焦眉の急になってきた。日本では財務省の委託により2003年に (財) 国際通貨研究所⁽¹⁴⁾

の中に「アジアにおける債券市場研究会」が設置され、本年3月に実務的研究報告書が提出された。その中に引用されている2004年のアジア開発銀行調査データによると、対GDP比でみた現地通貨建て債券発行残高が100%を超えているのは日本 (180%) だけである。その内訳は4分の3が国債で占められ、次いで金融機関債である。民間企業の発行比率が極めて低いのが特徴である。韓国、マレーシア、シンガポール、タイ等東アジアの諸国はこの比率がいずれも100%以下である。しかし、韓国では金融機関や企業の発行比率が国債比率を上回っており、シンガポールでは企業や金融機関の発行比率が高く、マレーシアでは企業の発行比率が高いのが特徴である。今後は企業債比率それも中小企業債比率を高めていくことが市場の活性化と経済の活性化を促進することになる。この報告書によれば、既に多くの具体的成果が出ており、例えばアジア開発銀行のマレーシア・リング建債券、日本の国際協力銀行保証付日系企業のタイ・パーツ建債券、同じく国際協力銀行保証による韓国中小企業群による円建てCDO (Collateralized Debt Obligation: 担保 (保証) 付債券) など数多くの具体例が見られるようになった。2004年の日韓貿易収支を見ると韓国側の貿易赤字 (対日赤字) は10年前の2倍以上、実に200億ドルを越えた。一方、韓国のGDPに占める貿易比率は2004年度に初めて70%を越えた。10年前の1995年の50.3%に比較して貿易依存度が大幅に拡大された。中国の70%に並ぶ水準、台湾の90%以上に比べるとまだ低いが、日本の21.9%に比べはるかに高い水準にある。対日依存度の高い韓国の貿易構造は、韓国経済にビルト・インされた日韓の年来の課題である。この問題を少しでも軽減する一つの代案は、韓国側の貿易赤字を資本収支で調整すること、即ち民間企業のウォン建債を日本側が積極的に購入することにより市場の活性化を図ることである。為替スワップ協定の債券市場版である。二国間のこのような関係を日韓に限定せず、東アジアの諸国との間に拡大していけば、アジアを代表する経済大国日本の役割を効果的に果たしうる。東アジアにおける日韓の政策協調はこのような側面からも十分検討可能であると考えられる。アジアの域内交易は2003年に40%を越えた。今後も域内交易比率は確実に増大すると見られる。アジア開発銀行の資料によると、アジア債券市場の規模は通貨危機当時 (1997年) の3,555億ドル (対GDP比19.1%) から2003年には1兆2,028億ドル (対GDP比44.3%) へと3.4倍の飛躍的拡大を遂げた。域内交易比率の拡大に伴い「域内で得た資金 (利潤) は域内に還元する」のは当然といえる。日韓はこのような政策を推進する上で国際的な影響力を発揮できる立場にある。

(13) (財)国際東アジア研究センター「東アジアの視点、特別報告：東アジア経済の趨勢と展望；統計資料」2005年3月号より。いずれも2004年は推計

(14) 旧東京銀行によって1995年12月1日に設立された。旧横浜正金銀行、旧東京銀行等が培われた国際金融、国際通貨分野のノウハウを活かしながら、研究調査、発言を行う研究機関。理事長は創立以来元大蔵省財務官、元東京銀行会長であった行天豊雄氏。

(15) (財)国際通貨研究所「財務省委嘱：アジアにおける債券市場研究会報告書」、2005年3月

3. 「北東アジア開発基金創設」とプロジェクト・ファイナンスの推進

1) 経済開発における資本、労働、技術

ところで、一国の経済開発においては一般的に資本、労働、技術の三要素が最も重要になる。東アジア諸国の経済開発の初期段階では資本蓄積のための資金をいかに調達するかがとりわけ重要であった。1980年代以降のアジア経済は旺盛な資本蓄積を行い、それまでにない活発な成長を遂げて来た。資本蓄積を支える質の高い労働力、高度な技術開発力がこの経済発展に大いに貢献した。結果的に見れば、世界的資金余剰期にも遭遇し、一国の経済成長が軌道に乗るまでの資本蓄積資金を潤沢に調達できたことが大きい。しかし、多くの国では国内貯蓄率が低いと、これらの資本蓄積資金を外国資本に頼らざるを得なかった。第2次世界大戦後の大枠はヒト、モノ、カネの自由化、国際化の流れにあったことが幸運した。先進国が一通りの戦後復興を遂げると、そこに集中してきた資金が有利な投資先を求めて、次第に経済開発の活発な発展途上地域にシフトした。中東産油国のオイルブームがその典型であった。特に1970年代以降のアジアは活発化する資本蓄積資金の旺盛な吸収先(借り手)になった。その代表がアジアの四小龍といわれた韓国、台湾であり、ホンコン、シンガポールであった。日本の金融機関が世界市場を席捲し始め欧米金融機関の脅威となり始めたのもこの頃であった。続いて日本バッシングが起きた。しかし、それでもなお、資金調達に必要な信用力をカバーできない国々や、金融・為替システムが今なお脆弱と見られる国々が多く残された。資本流入に対する規制緩和の進展は資金の動きを活発化する反面、市場の脆弱性に起因するシステム・リスクを引き起こし、アジア通貨危機(1997年)に直面した。それにもかかわらず、アジア経済の回復力は強く、中国を筆頭に引き続き旺盛な資金需要市場にあることは先に述べた。

2) 1965年「日韓基本条約」と経済協力

翻って、本年は日本と韓国が国交を正常化して40年になる。1965年6月22日に締結された日韓条約(日韓基本条約、四協定、各種「取り決め文書」から成り立つ)に基づき日本は韓国に5億ドル(無償資金3億ドル、有償資金2億ドル)の資金援助を含む合計8億ドルを超える総合的な経済協力を行なうことに合意した。この合意は四協定の中の一つである「請求権及び経済協力協定」の中で取り決められた。韓国側はこれを対日請求権に基づく合意と称した。環日本海研究所の李燦雨⁽¹⁶⁾は日本側から供与された資金の64.3%が社会資本及び民間資本の資本財形成に大きく寄与したと評価する。韓国経済企画院による「請求権資金白書」(1976年版)の数字からもこのような実績と評価が読み取れるとしている。それによると、浦項総合製鉄所、京釜高速道路建設をはじめその協

力範囲は極めて広範にわたった。関連する多くの技術協力や技術指導のため、1973年末の数字で韓国からの研修生受け入れ合計1,774名、日本からの専門家派遣は403名に達した。当時日本の外貨準備がわずかに19億ドル強であった時代背景を考えると、この規模は驚異的なものであった。主張したいのは、日本の経済協力を押し付けがましく云いたい訳ではなく、事実を客観的に評価し、お互いに持てる長所を生かし短所を補いあう協力関係の強化が、各国の繁栄につながり、ひいては自国の繁栄にも繋がることを強調したい点にある。為替、金融分野でも協力可能なことが数多くある。2005年5月27日に日本銀行と韓国銀行との間で締結された30億ドルの通貨スワップ協定は両国間の為替安定にとって価値ある一つになった。そして、バイラテラルな二国間協力関係の強化を更に広げ、日韓のイニシアティブによるマルチラテラルな経済開発の仕組みを構築することは北東アジアの安定にとって更に意義が大きい。

3) 「北東アジア開発基金」の創設

筆者はこのような視点から、予て北東アジアの経済開発に焦点を当てた開発基金の創設を提案してきた。「北東アジア開発基金」である。対象エリアは北朝鮮を含む朝鮮(韓)半島に始まり、中国東北部、モンゴル、極東ロシア、サハリンを含む広義の北東アジアを指す。この地域の経済開発とそれに基づく経済的繁栄が、東アジアの安定と発展に強く結びつくと考えられるからである。もっとも、このアイデアは古くて新しいテーマであり、国連のUNDPや、アジア開発銀行、東京フォーラム等でいくつかの構想が語られて来た。筆者がここで強調したいのは、日韓をはじめ、米国、中国、ロシア、北朝鮮の6カ国協議メンバーにモンゴルを加え、アジア開発銀行などの複数国際金融機関の出資を仰いだ100億ドル規模の基金及びその3倍の信用(クレジットライン)枠(保証枠)を創設することである。そして、単に融資を実行するだけでなく、それぞれのプロジェクト主体が現地通貨で発行する開発債券(Development Bond)を基金が直接購入するか、或いは償還保証を行うことによって経済開発資金の供給を推進することにある。最初に述べた、アジア債券市場育成と連動させて考える構想である。そのなかに、プロジェクト・ファイナンスの考え方を色濃く折り込むことが必要である。それは、単に公共性だけでなく、プロジェクトの採算性を十分検討した事業推進を経済開発の原点におくものである。限られた資金を効果的に使用するとすればこれまで以上に効率性の視点を加味せざるを得ない。

4) プロジェクト・ファイナンス方式の推進

プロジェクト・ファイナンスとは計画された事業の採算性や収益性を予測し、事業そのものを対象にして融資

(16) 李燦雨「韓国の1960~70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT (2001・VOL42) pp1~13

や保証を実行するものである。原則として事業対象以外にその他の物的担保や第三者保証を取り付けることのないファイナンス方式である。最近良く耳にするPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の原点は本来このプロジェクト・ファイナンスにさかのぼる。石油や天然ガスあるいは鉄道やトンネル、空港、港湾施設等の大型事業を推進する上で、この考え方は融資を実施する金融主体にリスク・テークを明確にする一方、事業主体の信用力だけを担保にする分、きわめて厳しい審査と総合的判断が求められる。フィージビリティ・スタディ（F/S）（実現の可能性検討）に勢い重心が移り、単なる机上の数字合わせでは金融機関や事業参加者の納得的理解を得ることは難しくなる。ビジネス・モデルを開発しこれを具体化すると云う意味で、このプロジェクト・ファイナンスは物的担保主義に徹してきた日本のこれまでの金融分野では極めて馴染みの薄いものであった。しかし、欧米系金融機関をはじめとする国際金融の分野では完全な意味でのプロジェクト・ファイナンス方式でなくとも政府保証を一部組み合わせたりすることで随分と融資対象事業の幅を拡大することが出来た。その実績も多い。この場合、一般的には一行ないし複数行のリード・バンクを選定し多くの金融機関が参加する協調融資（シンジケート・ローン）方式が採用される。リスクを分散できる分だけ、多くの金融機関の参加を得ることを可能にした。先に触れたドーバー海峡のユーロ・トンネルは日本の国際銀行が主導した最近では規模の大きい典型的なプロジェクト・ファイナンスであった。しかし、紆余曲折のあった途中経過の予測どおり現在も黒字転換していないとのことである。アジアでは5年前にスタートした台湾の台北・高雄を結ぶ345kmの新幹線鉄道建設プロジェクトいわゆる台湾新幹線がある。大規模なプロジェクト・ファイナンス方式を使った建設プロジェクトとして注目を浴びてきた。運営母体となる民間企業の台湾高速鉄路が総額1兆5千億円規模の投資を行い2005年10月末の開業を目指した。インフラはほぼ完成しているが、機械電気システム工事の遅延のため開業を1年延長することになった。⁽¹⁷⁾ 厳しい判断を下さざるを得ない事態になった。ここで主張したいのは、公共的必要性だけを強調する事業計画に対し、収益性、採算性の視点からもっと厳しい総合評価による判断を加える手法の確立である。できるだけリスク範囲を明確にした融資を実現することにより、金融機能の活性化を図ろうとすることである。云い方を換えれば、公共性重視の中に採算性の視点をもっと加え、資金の有効活用と効率的プロジェクトの実現を推進することに主眼がある。この視点から云えば、釜山・下関海底トンネルは研究課題としての意義は否定しないものの、投下するコストと期間の両面から判断して現時点では商業性を持った投資効果を期待で

きそうにない。

4. アジア金融センター：仁川国際金融センターと沖縄金融特区の活用

ローカル・ファイナンシャル・マーケットの育成は東京、ホンコン、シンガポールのアジアの主要金融市場以外の金融機能の拡大のために不可欠である。上述したアジアの現地通貨建債券市場を育成するためには機動的に市場機能を発揮できる起債手続きと発行債券を手際よく消化できる販売機能（元受業務と売り捌き小売業務）が整備される必要がある。韓国の仁川国際金融市場は国際空港に隣接する広大なエリアに建設中である。これは総合的国際金融市場を目指すものであるが、その一部はバハマや西インド諸島ケイマンのような特徴ある起債市場に成長することを期待したい。

日本の沖縄金融特区（金融業務特別地区）制度は特区内に進出する金融関連企業が一定の要件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが出来るとするものである。2002年4月に施行された沖縄振興特別措置法（沖振法）において日本では初めて創設された制度である。適用期間は2002年4月から2007年3月末までということであるが、適用期限が迫る中、多くの活性化が進みそうもない状況にある。2005年4月に日本も加盟する米州開発銀行の年次総会が沖縄で開催され僅かにこの地の金融特区制度が宣伝された。税制上の優遇措置はいくつかある。法人税（国税）は所得控除と投資税額控除の2種類の優遇制度がある。所得控除制度は特区内で行われる金融業務から得られる所得の35%を、法人税の課税所得から控除される。適用期間は対象法人設立の日から10年間とする。投資税控除制度は指定された設備投資の8～15%を法人税額から控除するもの。また、県税は新・増設から5年間、新・増設にかかわる事業税を課税免除、不動産取得税は金融業務に供する土地または家屋取得に対して課税免除する。市町村税としては新・増設した土地、家屋、償却資産に課する固定資産税の5年間課税免除とする。以上が税制上の優遇措置の概要である。⁽¹⁸⁾ 完全なフリータックスゾーンではないが、進出金融機関に対してはかなりの優遇処置であろう。ところが、そこでビジネスを行う顧客に対する優遇措置が明確でない。ここに一つの問題がある。アジア債券市場の育成に当たって国債や金融債のような円建債券の販売にこの沖縄金融特区を積極活用し、同時に日本の機関投資家によるアジア現地通貨建債券の流通市場に育成することである。そのためには、これを促進する顧客優遇措置が必要であり、もっと沖縄をアジアのローカルな国際金融市場として知ってもらわなければならない。

(17) 2005年9月9日付「毎日新聞」「産経新聞」各朝刊掲載記事より

(18) 沖縄県のホームページより抜粋

5. 終わりに

東アジアの平和と安定は域内経済の発展による各国の繁栄によって初めて成り立つ。1965年の日韓基本条約締結に基づく対韓経済協力は韓国の経済開発の呼び水となり梃子(レバレッジ)の効果を発揮した。その後続く旺盛な資金需要に対してはオイル・ダラーをはじめとする当時の世界的な資金余剰期に遭遇した幸運も大きい。今日のアジアの旺盛な資金需要に対しては日韓二国間の金融協力から東アジア諸国のマルチラテラルな多国間金融協力を発展させこれに応えるのが両国の責務であろう。(完)

【参考文献】

- ・李 東元「韓日条約締結秘話」1997年、文芸春秋
- ・東京銀行編「東京銀行50年史：第三分冊」(非売品)1990年
- ・大隈 暉「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」2005年、東亜大「紀要」第4号
- ・エズラ・F・ヴォーゲル、渡辺利夫訳「アジア四小龍」1993年、中央公論社
- ・谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」1989年、アジア経済研究所
- ・李 燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」2001年、環日本海経済研究所
- ・李 海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」2001年、税務経理教会
- ・(財)国際東アジア研究センター「東アジアの視点、特別報告：東アジアの経済の趨勢と展望；統計資料」2005年
- ・百瀬 格、金重明訳「韓国が死んでも日本に追いつけない理由」1998年、文芸春秋
- ・黒田勝弘「韓国は不思議な隣人」2005年、産経新聞社
- ・(財)国際通貨研究所「財務省委託：アジアにおける債券市場研究会報告書」2005年3月
- ・財務省財務官 黒田東彦「東アジアにおける地域金融協力」2002年、於：第11回国際通貨シンポジウム
- ・篠原 興「アジア通貨基金に向けて」1999年、国際通貨研究所
- ・東京三菱銀行ソウル支店編「韓国経済現況概観」2005年5月
- ・赤間 弘、野呂国央、多田博子「韓国の金融改革について－改革の概要と日本との比較」2002年、日本銀行国際局
- ・小林一広「アジア債券市場を考える－現実的フィージビリティからの考察」2004年、広島経済大学経済学会、経済研究論集第27巻1号、pp1～19

以上